



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
コード番号 2467 URL <https://www.vlcholdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 石原 紀彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高橋 恭一郎 TEL 03-4500-6500
定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年7月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,212	△10.4	△257	-	△259	-	△309	-
2023年3月期	2,468	27.8	82	18.0	79	59.1	67	76.3

(注) 包括利益 2024年3月期 △308百万円 (-%) 2023年3月期 51百万円 (4.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△24.53	-	-	-	-
2023年3月期	5.57	5.49	15.1	7.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 6百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,131	350	30.3	26.80
2023年3月期	1,093	546	49.3	43.62

(参考) 自己資本 2024年3月期 343百万円 2023年3月期 538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△342	△29	381	215
2023年3月期	34	△14	1	205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	13.0	170	-	160	-	110	-	8.53

※当社は年次での業績管理を行っていることから、第2四半期（累計）の連結業績予想開示を省略しています。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	12,875,800株	2023年3月期	12,348,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期	65,600株	2023年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	12,619,110株	2023年3月期	12,205,927株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においても、世界情勢の変化による急激な為替の変動や世界的な原材料価格の高騰・金利の上昇等を受けて、景況感の悪化傾向が続いております。また、ロシア・ウクライナ戦争に加え、イスラエルとイスラム組織ハマスとの大規模軍事衝突も継続している中で、地政学的リスクの高まりを受けて、世界的に先行きが不透明な状況となっております。

サイバーセキュリティ市場につきましては、病院や港湾を狙ったランサムウェア攻撃「LockBit（ロックビット）」や大手企業を標的とするサプライチェーン攻撃、IoTデバイスやテレワークを狙った攻撃、地政学的な緊張の高まりを受けた国家によるものなど高度化・多様化・激化したサイバー攻撃の脅威が世界的にますます深刻化し、セキュリティ対策需要は引き続き拡大傾向にあります。貨物取扱量で日本一を誇る名古屋港の物流が停止した事態では、対策委員会が設置され、2023年11月末には、政府指定「重要インフラ」への「港湾」事業者の追加の提言がなされました。今後も生成AIの普及によるものや、近年被害が増加しているOT環境を狙った攻撃、社会的・政治的な攻撃などを含め、より巧妙なサイバー攻撃が世界的に急増することが想定され、同市場は中長期的な拡大が見込まれますが、実際にアタックサーフェス（攻撃対象領域）において、サプライチェーンとクラウドのセキュリティリスクが顕著となっております。警察庁が公表した資料においても、2022年のサイバー犯罪の国内検挙件数は過去最多の12,369件（確定値）に達し、警視庁のインターネット観測システムで検知したインターネットに接続される機器の脆弱性を探索するアクセス件数は、1日・1IPアドレス当たり7,707.9件と同様に過去最高となり、企業・団体等におけるランサムウェア被害は前年比で57.5%増加しております。国家安全保障戦略などの防衛3文書のうち新たな防衛力整備計画では、2023年度以降の5年間でサイバー領域における能力強化に1兆円が配分される予定となっております。民間企業においても、米グーグルが日本でアジア太平洋地域では同社初のサイバー防衛拠点を開設し、日本をハブに同地域全体のサイバー防衛力を底上げする他、一般社員のDX人材への転換やサイバーセキュリティに長けた専門人材の採用・育成の取り組みが活発化しております。

マーケティング市場につきましては、ビッグデータ・人工知能(AI)・IoT等の技術革新が進み、DX、メタバースや生成AIによる新たな事業機会の可能性が顕在化するとともに、SDGsの具現化に向けた事業機会も顕在化しております。

このような経営環境の下、当社グループは、顧客ニーズに沿った最適なソリューション提供による受注拡大に注力いたしました。また、収益の最大化を目指し、ソリューションの開発・強化に注力するとともに、アップセル・クロスセル戦略、官民の多様なパートナーや顧客獲得などに加え、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ分野、マーケティング分野及びこれらの関連分野における最先端の情報・技術・ノウハウの獲得並びに事業パートナーとの関係強化を推進し、これらの取り組みにより、見込案件のパイプラインが拡大いたしました。費用面では先行投資として、セキュリティ事業において、事業拡大を見据えて、人材の前倒し確保を進めたことから採用コスト・人件費が増加した他、両事業において、自社プロダクトを含む新規ソリューションの開発及びマーケティングにかかる戦略的な投資費用が増加いたしました。

また、データセクション株式会社（東京都品川区、代表取締役社長 岩田真一）との間で、2024年2月に包括的業務提携を行うことで基本合意し、双方の企業価値向上を図るため、両社グループ間での事業連携の枠組み構築や包括的協業などに向けた取り組みにも注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,212百万円（前期比10.4%減）、営業損失257百万円（前期は営業利益82百万円）、経常損失259百万円（前期は経常利益79百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失309百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益67百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

サイバートレーニングソリューションについては、事業拡大及び収益性向上を図るため、トレーニングのリモート提供、新規プログラム開発、トレーニング施設『CYBERGYMアリーナ』の新設等を推進しております。前期までに事業パートナーとも連携し、東京、大阪、名古屋、福岡、札幌及び沖縄の10カ所にCYBERGYMアリーナを開設いたしました。当期も学校法人杏文学園（東京都練馬区、理事長 高山雅行）と東京都練馬区にCYBERGYMアリーナを共同開設し、株式会社アイルミッション（横浜市西区、代表取締役社長 辻高志）とは金融機関向けIT・OTトレーニングシステムを配備したCYBERGYMアリーナの共同開設を進めるなど、各事業パートナーとのプロジェクトや協議が進捗しております。また、サービス提供実績の積み上げとブランド力の向上等により、前期においては令和4年度防衛装備品製造過程等におけるサイバーセキュリティ対策強化事業の受託、当期においては、警視庁による官民共同サイバー攻撃対策技術訓練業務委託及び陸上自衛隊によるサイバー要員部外委託教育の受託など官公庁や大手企業を始めとする様々な顧客からの大型案件も増加し、併せて継続的な受注やリピート案件も増加しております。アジア諸国においても、丸紅株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 柿木真澄。以下、「丸紅」といいます。）、当社の共同事業パートナーであるCyberGym Control Ltd.（イスラエル ハデラ市、CEO Ofir Hason）及び当社子会社の株式会社サイバージムジャパン（東京都港区、代表取締役 CEO 石原 紀彦）による3社間合意に基づき、重要インフラ事業者及び製造業向けOTセキュリティ分野での協業を進めており、台湾において、丸紅、並びに台湾最大手ITサービスプロバイダーSYSTEMX Corporation（台湾・台北市、CEO 林 隆奮）及び同社のサイバーセキュリティ分野の事業子会社uniXecure Technology

Corporation (台湾・台北市、CEO 詹伊正) と重要インフラ及び製造業向けOTセキュリティ分野での事業開発・販売協業に関する覚書を締結いたしました。

セキュリティ診断・調査ソリューションについては、セキュリティ対策ニーズの高まりを受け、売上・受注とも堅調に推移いたしました。そのなかでも、AIを応用した『ImmuniWeb®AI Platform』の引き合いが引き続き強く、ダークウェブ等調査『ImmuniWeb®Discovery』の受注・引き合いも拡大しております。今後は、年間を通じて脆弱性診断を回数無制限で実施可能な完全AI主導型の新ソリューション『ImmuniWeb®Neuron』を中心にImmuniWebシリーズのラインナップ増加を含め、更なる高付加価値ソリューションの拡充を図るとともに、Capture The Flag (CTF) の継続的な主催や参加などを通じて業界内での地位を高め、拡大する需要を取り込むためにホワイトハッカー人材の増強を推進いたします。

情報セキュリティ規格(プライバシーマーク、ISO27001等)のコンサルティングサービスについては、自社開発のITツール「V-Series」の活用などを通じた競合他社との差別化や協業先との連携強化により、新規取得案件、更新案件ともに引き続き堅調に推移いたしました。このコンサルティングサービスによる事業基盤を各種サイバーセキュリティソリューションの展開に活用するとともに、同サービスと連携したサイバーリスクを可視化するセキュリティリスク分析サービス『V-sec』の提供、2022年4月の個人情報保護法の改正法施行やISMS適合性評価制度における認証基準ISO/IEC27001の2022年10月の改定に伴い拡大する事業機会の獲得に、引き続き注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,422百万円(前期比2.6%減)となりました。

(マーケティング事業)

マーケティングリサーチ部門、セールスプロモーション・広告代理部門とも中長期的な安定収益の確保及び成長の実現を目指し、引き続き、きめ細かい対応と最適なソリューション提供を通じたターゲット顧客との強固かつ広範な関係構築を推進いたしました。また、リサーチコンサルティング(オーダーメイド型の調査企画・設計・分析・実査)による顧客のマーケティング戦略や事業戦略上の課題解決の支援に注力するとともに、顧客のプロモーション活動を総合的にバックアップするため、常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、最新のSPツールや長期にわたる企画・制作・編集実績を活かし、顧客企業と消費者の双方のニーズを満たす効果的な広告や販促プランの提案に努めました。これらの従来からの取組みに加え、有力な外部パートナーとも連携し、SDGsの具現化に向けたソリューションやインバウンドマーケティング・越境ECサービスの開発・提供などを推進いたしました。

マーケティングリサーチ部門においては、主要顧客を中心とした複数案件化やカスタマーエクスペリエンスの最適化に向けた各種ソリューションの提供を推進し、セールスプロモーション・広告代理部門においても、きめ細かい対応と新規提案によって、デジタルマーケティング関連の受注が拡大いたしました。また、学術的根拠に基づくSDGs対応戦略の加速と産業界の活性化を目指すため、慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ(代表:蟹江憲史)との共同研究『中小企業を念頭に置いたSDGs認証制度の機軸と社会実装』を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は813百万円(前期比20.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて38百万円増加し、1,131百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて98百万円増加し、963百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が70百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し、165百万円となりました。これは、有形固定資産が36百万円、無形固定資産が22百万円減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて105百万円増加し、589百万円となりました。これは、短期借入金127百万円増加した一方で、賞与引当金が30百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて128百万円増加し、192百万円となりました。これは、長期借入金112百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて196百万円減少し、350百万円となりました。これは、資本金及び資本剰余金が新株予約権の行使により、それぞれ68百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失309百万円の計上により、利益剰余金が309百万円減少したことなどによります。なお、2024年3月31日を効力発生日として、資本金の額68百万円を減少し、減少後の資本金を10百万円とし、資本金の額の減少額68百万円をその他資本剰余金に振り替えております。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.3%から30.3%となり、1株当たり純資産は43円62銭から26円80銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、215百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は342百万円となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失310百万円、売上債権の増加70百万円、減価償却費40百万円であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は29百万円となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出19百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、得られた資金は381百万円となりました。増加要因は長期借入による収入170百万円、株式の発行による収入136百万円、短期借入金の純増額127百万円、減少要因は長期借入金の返済による支出28百万円、自己株式の取得による支出24百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	20.6	20.0	35.3	49.3	30.3
時価ベース自己資本比率 (%)	180.9	511.1	357.9	272.3	285.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	30.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2020年3月期、2021年3月期、2022年3月期及び2024年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

セキュリティ事業は、世界最高水準の実践的技術を有するサイバーセキュリティの総合企業として、アジアでの地位確立を目指します。サイバーセキュリティ分野においては、良好な市場環境とブランド力を背景に、セキュリティトレーニング、脆弱性診断等の中核ソリューションを中心として成長を見込んでおり、事業とシェアの拡大を推進いたします。また、情報セキュリティ認証コンサルティング分野においては、リーディングカンパニーとして市場拡大を牽引してまいります。

リサーチ事業、プロモーション事業及びSDGs事業で構成されるマーケティング事業についても、主要顧客を中心に好調又は堅調に推移するものと見込んでおります。リサーチ事業は、ソリューション事業へと変革し、国外顧客の拡大、新領域への参入、研究開発支援のインサイトマーケティング分野での地位向上を目指します。プロモーション事業及びSDGs事業は、PoCにより蓄積したノウハウ、リサーチ事業や有力なパートナーとの連携等を活かすことで、中堅・中小企業の総合的なマーケティング支援を推進いたします。

また、引き続き、オーガニックグロスとは別に、今後の更なる成長に向けて、ビジネスモデルの進化、M&A・提携など新たな収益柱の形成や収益力向上に向けた戦略的な取組みも適宜実行いたしますが、先行投資は抑制し、並行してコスト削減を推進いたします。

以上により、翌連結会計年度の業績見通しといたしましては、売上高2,500百万円（前期比13.9%増）、営業利益170百万円（前期は営業損失257百万円）、経常利益160百万円（前期は経常損失259百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失309百万円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,618	215,061
受取手形、売掛金及び契約資産	584,507	655,033
商品及び製品	13,355	8,581
仕掛品	5,921	10,210
原材料及び貯蔵品	859	529
その他	59,026	101,629
貸倒引当金	△3,875	△27,055
流動資産合計	865,413	963,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,554	34,554
減価償却累計額	△17,427	△34,330
建物及び構築物(純額)	17,127	224
車両運搬具	4,268	2,060
減価償却累計額	△2,893	△1,143
車両運搬具(純額)	1,374	916
工具、器具及び備品	102,712	110,110
減価償却累計額	△70,427	△96,372
工具、器具及び備品(純額)	32,284	13,738
建設仮勘定	1,041	-
有形固定資産合計	51,827	14,879
無形固定資産		
のれん	23,730	18,984
ソフトウェア	42,794	24,597
無形固定資産合計	66,525	43,581
投資その他の資産		
関係会社株式	-	9,514
投資有価証券	21,631	21,000
敷金及び保証金	65,093	58,320
繰延税金資産	9,642	10,523
その他	9,847	11,109
貸倒引当金	△3,750	△3,818
投資その他の資産合計	102,463	106,650
固定資産合計	220,816	165,111
繰延資産		
株式交付費	833	299
社債発行費等	6,036	2,316
繰延資産合計	6,869	2,615
資産合計	1,093,099	1,131,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,686	128,939
短期借入金	-	127,500
1年内返済予定の長期借入金	20,016	48,940
未払金	87,749	79,903
未払費用	7,517	27,621
未払法人税等	11,631	6,700
契約負債	101,492	110,806
賞与引当金	36,169	5,731
ポイント引当金	3,701	489
事業所閉鎖損失引当金	4,560	4,932
その他	78,663	47,591
流動負債合計	483,188	589,155
固定負債		
長期借入金	14,932	127,656
退職給付に係る負債	48,385	64,425
その他	59	-
固定負債合計	63,377	192,081
負債合計	546,565	781,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	345,131	482,164
利益剰余金	201,208	△108,384
自己株式	-	△24,235
株主資本合計	556,340	359,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	-
為替換算調整勘定	△17,755	△16,247
その他の包括利益累計額合計	△17,642	△16,247
新株予約権	7,836	7,183
純資産合計	546,534	350,480
負債純資産合計	1,093,099	1,131,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,468,359	2,212,041
売上原価	1,365,323	1,271,172
売上総利益	1,103,035	940,868
販売費及び一般管理費	1,020,331	1,198,126
営業利益又は営業損失(△)	82,704	△257,257
営業外収益		
受取利息	534	175
助成金収入	5,036	300
持分法による投資利益	-	6,514
その他	758	482
営業外収益合計	6,329	7,473
営業外費用		
支払利息	2,733	1,651
株式交付費償却	772	533
社債発行費等償却	3,464	3,720
為替差損	2,412	3,185
その他	-	821
営業外費用合計	9,383	9,912
経常利益又は経常損失(△)	79,650	△259,696
特別利益		
関係会社株式売却益	898	-
特別利益合計	898	-
特別損失		
減損損失	-	33,705
固定資産売却損	-	111
固定資産除却損	1,064	367
投資有価証券評価損	-	16,459
特別損失合計	1,064	50,644
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	79,485	△310,340
法人税、住民税及び事業税	9,780	1,410
法人税等還付税額	-	△1,276
法人税等調整額	1,776	△881
法人税等合計	11,557	△748
当期純利益又は当期純損失(△)	67,928	△309,592
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	67,928	△309,592

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	67,928	△309,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	△112
為替換算調整勘定	△16,955	1,508
その他の包括利益合計	△16,842	1,395
包括利益	51,085	△308,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,085	△308,196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	983,208	1,394,582	△2,017,177	360,614
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	63,898	63,898		127,797
減資	△1,037,107	1,037,107		-
欠損填補		△2,150,457	2,150,457	-
親会社株主に帰属する当期純利益			67,928	67,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△973,208	△1,049,451	2,218,385	195,725
当期末残高	10,000	345,131	201,208	556,340

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	△800	△800	4,726	364,541
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)				△1	127,796
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益					67,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	△16,955	△16,842	3,111	△13,731
当期変動額合計	112	△16,955	△16,842	3,110	181,992
当期末残高	112	△17,755	△17,642	7,836	546,534

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	345,131	201,208	-	556,340
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	68,516	68,516			137,032
減資	△68,516	68,516			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△309,592		△309,592
自己株式の取得				△24,235	△24,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	137,032	△309,592	△24,235	△196,795
当期末残高	10,000	482,164	△108,384	△24,235	359,544

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112	△17,755	△17,642	7,836	546,534
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)				△653	136,379
減資					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△309,592
自己株式の取得					△24,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112	1,508	1,395	-	1,395
当期変動額合計	△112	1,508	1,395	△653	△196,053
当期末残高	-	△16,247	△16,247	7,183	350,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	79,485	△310,340
減価償却費	41,929	40,771
減損損失	-	33,705
のれん償却額	4,746	4,746
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,195	△3,211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,875	23,248
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,681	△30,438
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△6,958	△227
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△701	16,040
受取利息及び受取配当金	△535	△177
関係会社株式売却損益(△は益)	△898	-
支払利息	2,733	1,651
固定資産売却損益(△は益)	-	111
持分法による投資損益(△は益)	-	△6,514
固定資産除却損	1,064	367
投資有価証券評価損益(△は益)	-	16,459
売上債権の増減額(△は増加)	△148,738	△70,526
棚卸資産の増減額(△は増加)	26,072	815
未収入金の増減額(△は増加)	25,702	△7,844
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,925	△2,747
契約負債の増減額(△は減少)	9,381	9,314
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,691	△33,114
未払費用の増減額(△は減少)	△3,579	20,103
その他	△40,381	△22,416
小計	36,449	△320,225
利息及び配当金の受取額	529	183
利息の支払額	△1,144	△1,641
法人税等の支払額	△10,754	△25,731
法人税等の還付額	9,722	5,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,803	△342,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	898	-
貸付けによる支出	△4,000	△6,000
貸付金の回収による収入	15,000	7,000
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△19,000
有形固定資産の取得による支出	△13,049	△6,822
有形固定資産の売却による収入	-	17
無形固定資産の取得による支出	△17,246	△11,115
敷金及び保証金の差入による支出	△5,468	-
敷金及び保証金の回収による収入	19,377	6,463
その他	-	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,489	△29,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△66,640	127,500
長期借入れによる収入	-	170,000
長期借入金の返済による支出	△57,516	△28,352
株式の発行による収入	125,966	136,379
自己株式の取得による支出	-	△24,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,810	381,291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,124	9,443
現金及び現金同等物の期首残高	183,493	205,618
現金及び現金同等物の期末残高	205,618	215,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月29日開催の臨時株主総会において、資本金の額の減少について決議し、当該決議について、2024年3月31日に効力が発生しております。これにより、資本金が68,516千円減少、その他資本剰余金が68,516千円増加し、当連結会計年度末において、資本金が10,000千円、資本剰余金が482,164千円となっております。

また、当社は、2023年6月27日及び2023年12月27日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数250,000株、取得価額の総額70,000千円を上限として2023年7月3日から2024年5月31日までの期間で名古屋証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めております。これにより、当連結会計年度において自己株式が24,235千円(65,600株)増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法等

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。従って、当連結会計年度におきましては、「セキュリティ事業」及び「マーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「セキュリティ事業」では、主にセキュリティコンサルティングサービス、サイバーセキュリティトレーニングソリューション、脆弱性診断・ペネトレーションテストサービス及びその他サイバーセキュリティソリューションを提供しております。

「マーケティング事業」では、主にマーケティングリサーチサービス及びセールスプロモーションサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	セキュリティ事業	マーケティング 事業			
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	1,459,458	1,008,901	2,468,359		2,468,359
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,459,458	1,008,901	2,468,359	-	2,468,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	13,338	13,338	△13,338	-
計	1,459,458	1,022,239	2,481,697	△13,338	2,468,359
セグメント利益	327,253	114,234	441,487	△358,783	82,704
セグメント資産	563,730	273,746	837,476	255,623	1,093,099
その他の項目					
減価償却費	20,624	2,607	23,231	18,698	41,929
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,489	6,123	15,613	16,483	32,097

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない外部顧客への売上高であります。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

4 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	セキュリティ事業	マーケティング 事業			
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	1,417,766	794,275	2,212,041	-	2,212,041
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,417,766	794,275	2,212,041	-	2,212,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,236	19,148	23,384	△23,384	-
計	1,422,002	813,423	2,235,425	△23,384	2,212,041
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	65,635	89,033	154,668	△411,925	△257,257
セグメント資産	845,788	341,366	1,187,154	△55,436	1,131,718
その他の項目					
減価償却費	19,172	3,515	22,688	18,082	40,771
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,264	3,582	10,847	9,057	19,904

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない外部顧客への売上高であります。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去△749,674千円、各セグメントに配分していない全社資産694,237千円であります。

4 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アクト	320,405	セキュリティ事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	合計		
減損損失	-	-	-	33,705	33,705

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	セキュリティ事業	マーケティング事業	合計		
当期償却額	-	4,746	4,746	-	4,746
当期末残高	-	23,730	23,730	-	23,730

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	セキュリティ事業	マーケティング事業	合計		
当期償却額	-	4,746	4,746	-	4,746
当期末残高	-	18,984	18,984	-	18,984

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	43円62銭	26円80銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	5円57銭	△24円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円49銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	67,928	△309,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	67,928	△309,592
期中平均株式数(株)	12,205,927	12,619,110
普通株式増加数(株)	489,900	526,900
(うち第三者割当による新株発行(株))	375,900	—
(うち新株予約権(株))	114,000	526,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	167,669	—
(うち新株予約権(株))	167,669	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回、第11回新株予約権 第10回新株予約権の数 11,241個 (普通株式 1,124,100株) 第11回新株予約権の数 10,000個 (普通株式 1,000,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。